

消費税10%引上げは1世帯8万円の負担増 10月～上下水道料金、施設使用料値上げへ

大企業と富裕層の負担で増税中止を 3月議会

日本共産党
二本松市議団

市議会報告

発行所
日本共産党二本松市議団
〒964-0911
二本松市亀谷1-243
TEL 0243-23-3994



齋藤 広二 議員
☎ 090-9030-3654



菅野 明 議員
☎ 090-7068-2195

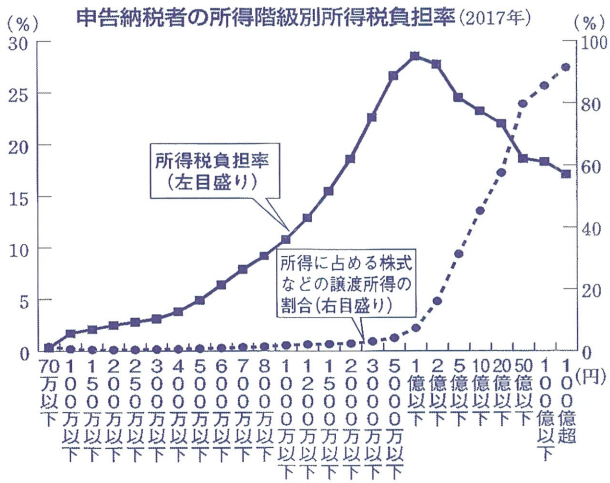


平 敏子 議員
☎ 090-7333-4690

3月定例議会は、一般会計当初予算342億円（除染事業の減により前年比3.4%減）となり、高齢者の公共交通運賃無料化（登録者1977人…3月末）や生活用水確保補助事業（井戸ボーリング・申請36件）等が予算化がされました。共産党市議団は市民要求実現で奮闘しました。

当初予算は消費税引き上げが前提 二本松市民15億円の負担増に

今年度当初予算の特徴は、10月から消費税10%引き上げが前提となっており、一般会計の歳出増は5億円で、上下水道料金2385万円、市の施設使用料600万円、それぞれ値上げになります（平成29年度決算ベース）。10%増税を延期した過去2回の経済状況より▼1世帯



所得階層別の所得税負担率パネル図
消費税に頼らない共産党の財源案の一覧表

日本共産党の財源提案	
大企業優遇税制（研究開発減税など）の見直し	4.0 兆円
法人税率を安倍政権前の水準に戻す（中小企業を除く）	2.0 兆円
株式配当の総合課税など富裕層への証券税制の強化	1.2 兆円
所得税・住民税の最高税率をもとに戻すなど	1.9 兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率をもとに戻す	1.1 兆円
厚生年金・健康保険などの保険料の上限引き上げ	2.2 兆円
為替取引税・環境税など	1.6 兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進などの浪費を一掃	3.0 兆円
以上の合計（当面の財源）	17.0 兆円
将来は応能負担の原則で所得税率に累進的に乗せ	6.0 兆円
将来分を含めた合計	23.0 兆円

今年で30年、この間の税収は372兆円。同じ期間の大企業中心の法人税収は290兆円も減っており、消費税収の8割が法人税の穴埋めに使われ、社会保障にも、財政再建にも使わ

25万円の家計消費の低下が回復していない▼労働者の実賃賃金が年額14万円低下している▼買うもの、買う場所、支払いが現金かカードかで3%、5%、6%、8%、10%の5段階になり、大混乱になりかねません。

増税は1世帯8万円。二本松市民1万9000世帯で15億円もの負担増となります。年金が減らされ、物価が上がり年間7.7億円（市内国民年金給付額126億円）の実質減となり、市内法人1318社の約56%の赤字決算に消費税がかぶります。

「消費税が実施されて今年で30年、この間の税収は372兆円。同じ期間の大企業中心の法人税収は290兆円も減っており、消費税収の8割が法人税の穴埋めに使われ、社会保障にも、財政再建にも使わ

市政刷新会議は、「市行政も教育指導等の設置、高い指導充実に取り組んでおり、学校、家庭、地域社会が一体となって取り組む姿勢が求められている」と反対討論。

「教職員の長時間過密労働の解消」の解消にむけ意見書提出を求める請願書（提出者・県教職員組合安達支部長 渡辺ルリ子、紹介議員 菅野 明）は、教職員の過密労働の解消のために、定数の抜本的改善が不可欠であり、福島県が行っている小学校全学年の少人数学級を国の制度として改善することが求められています。

「教職員の長時間過密労働の解消」 「核兵器禁止条約への参加を求める」請願不採択に

「政府の調査」では、精神疾患で休職した教員は5077人。1日当たりの平均勤務時間は11時間17分で、教職員しかできない業務で長時間労働がつけられており、改善は教員を増やす以外にないと討論、共産党市議団の賛成のみで不採択となりました。

「2017年国連加盟国のうち122カ国で核兵器禁止条約を採択。国連では、「生物兵器」「化学兵器」が禁止されており、これに「核兵器」が加われば、世界の平和と安定に大きく前進する。唯一の戦争被爆国である日本が、被爆者の願いにこたえるべき」と賛成討論を行いました。

「核兵器禁止条約」への参加（調印・推進）を求める意見書採択についての請願書（提出者・二本松原水協代表伊藤藤、紹介議員 齋藤広二）は、政府に対し、核兵器のない平和な日本、世界実現のため「核兵器禁止条約」への参加を求めています。石井議員が「核兵器そのものを違法化する」という極めて非現実的な条約であり、わが国は批准・調印すべきでない」と反対討論。

菅野 明 一般質問

深刻な水不足への対応は

《問》「井戸水が出ない」など、深刻な水不足への市の対策は。

《答》市は井戸ボーリング補助を実施しており、個人や共同でも対象で深井戸ボーリングを検討いただきたい。また現在の天候が続くと、農繁期には農業用水不足が懸念される。昨年の猛暑による渇水には大変苦慮した経験から、状況把握に努め支援策の相談に応じる。少ない水の効率的利用のため土地改良区や農家の皆さんと連携を図り取り組む。

《問》2月、千葉県で両親からの虐待で女子児童が亡くなった。市が把握している児童虐待の件数と対応策は。

《答》保護者による十分な養育が受けられていない児童や暴力による身体的虐待を受けた児童など様々な状況がある。対応策では、市の関係各課と県児童相談所、二本松警察署等で構成する要保護児童対策地域協議会を中心に対応している。

平 敏子 一般質問

31年度入所見込みの待機児童は

《問》10月からの幼児教育・保育の無償化されれば、保育需要が予想されますが、31年度の入所見込みでの待機児童は。

《答》申込ベースで75人。今後の入所調整もあり、昨年4月時点の国基準29人より多くなる。

《問》市の障がい者福祉計画は、専門性の高い相談支援の充実、連携を図り、安心して生活できる地域構築、地域生活への移行、就労の支援を推進するとしているが、具体的な支援内容と、市の支援要望への対応は。

《答》障がい者施策の多くは安達管内で共同で実施、相談支援事業の利用も共有することが多く、市内の事業所も二本松市民だけの利用ではない。財政的

負担を伴うものであり、管内の実情も踏まえ、支援のあり方を十分検討したい。

《問》教職員の多忙化の要因は。

《答》学校めぐる環境が複雑化、多様化し、新学習指導要領の完全実施に向けた準備等、教職員に求められる役割の拡大も要因のひとつ。

《問》算数科学力向上対策事業の内容と来年度の方針は。

斎藤 広二 一般質問

水道料金見直しは平成32年度から

《問》合併から14年。水道料金統一の見通しと、40年経過した老朽水道管の改修計画は。

《答》平成32年度からの料金改定にあたり、安定した事業継続に必要な水道料金を確保し、段階的な統一を目指す方向性を模索し検討する。市の水道管の延長は、45.6km(東和簡水を除く)あり、石綿セメント管を含めた老朽管延長は12.3%。概算事業費は30数億円となる見込みである。

《問》油井地区の人口増加と油井小学校の増築

《答》油井地区の人口は、平成22年が5467人から、平成30年が6437人(国勢調査を基にした現住人口10月1日現在)で、970人、17%増と「増加傾向」にある。同時期の油井小学校の生徒数も365人から373人と「緩やかにや増加傾向」にある。今後の見込みでは、平成32年度から34年度が18学級、平成35年度が19学級、平成36年度が20学級と見込んでいるが、利用可能な教室が18教室からすれば、平成35年から不足する見込みとなっている。

消費税10% いまからでもやめさせられます



消費税増税の根拠は崩壊

内閣府が、13日に発表した景気動向指数は、6段階の基調判断で最低の「悪化」と下方修正しました。6年ぶりのことです。

これまで、政府が行ってきた3回の消費税増税では「好景気」「回復期」の時期に実施され、「景気悪化」で実施されたことは一度もありません。

米中貿易戦争の深刻化の下で外需も不透明になっていきます。世界経済の減速は必至であり消費税増税を強行するのは「自

減行為」です。また、

マスコミのどの世論調査でも消費税増税に「反対」が「賛成」を上回っており、「景気回復の実感はない」が7割から8割に達しています。

セブン&アイホールディング元会長も、「今のタイミングで増税したら消費減少、倒産増加、失業率上昇の負の連鎖になる」と警告を発しています。

今必要なのは家計を応援して貧困と格差をただし、国民が暮らしに希望が持てる政治に切り替えることです。

ポイント還元 商店街から怒りの声... 売上の現金がすぐに入ってこなくて困る... カード手数料が心配補助は9カ月だけ

首相は「就業者増」いうが... ふえたのは高齢者と学生バイト... 大学生 高校生 272万人増... 65歳以上 266万人増

安倍政権6年間の就業者増の内訳

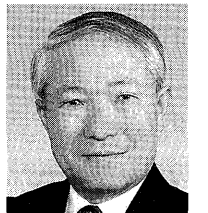
出典: 総務省「労働力調査」

市議会報告

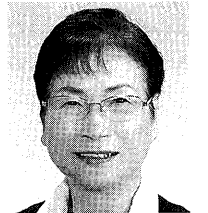
日本共産党
二本松市議団



斎藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

台風19号 市内2516件 甚大な災害に 被災者支援制度の周知徹底等で市に要望書

9月議会・市民の暮らしを守り奮闘 (一般質問ウラ面に)



台風被害で副市長に要望書提出する
共産党市議団

10月23日、日本共産党市議団は、台風19号の甚大な被害状況(11月1日現在・2516件)を踏まえ、市に14項目の要望書を提出しました。三保市長は、今回の被害で国への要望のため、副市長が対応しました。(写真)

10月12日、13日の台風19号は、本市などに甚大な被害が発生しました。共産党市議団は、被害現場の確認、被災者からの聞き取り、市へ要望書を提出しました。9月議会では、「決算の認定」が行われました。決算の状況から、大変になっている市民生活の実態がみられます。

台風19号で被災されたみなさんに 心からお見舞い申し上げます

3班体制で被害状況調査し早期に災証明書を発行したい。「農地復旧では市長が東北市長会に出席し国に要望した」「1級河川の災害復旧については原型復旧の原則を抜本的に改めることを市長が常々話している」と語りました。

制度と税の減免の周知徹底、農地復旧の補助率を3割から5割に引き上げ、場合によっては仮復旧を行うこと。市内1級河川の改修促進等を要望しました。

副市長からは、「職員が

共産党市議団は、今後、地球温暖化の影響による大規模災害が、頻繁に発生することが予想されることから、公的支援による抜本的な対策を求めていきます。

2019年(令和元年)10月12日発生台風第19号に伴う被害状況について

件数は変更になる場合があります(11月1日現在)

被害箇所	二本松地区	安達地区	岩代地区	東和地区	被害件数(市全域)	
市道	95件	130件	409件	359件	993件	
林道等	7件		91件	72件	170件	
農業用排水路	88件	84件	210件	113件	495件	
公共施設(上・下水道含)	8件	3件	27件	9件	47件	
私有住宅・宅地	全壊			2件	2件	
	大規模半壊・半壊		3件	1件	5件	
	床上浸水	12件	1件	33件	12件	58件
	床下浸水	3件	7件	13件	30件	53件
	土砂流入		1件	10件	17件	28件
	法面崩落等	14件	16件	124件	125件	279件
田・畑(浸水)	140筆	82筆	98筆	62筆	382筆	

10月から保育園等の給食費(おかず)無料に

8月21日(水)臨時議会が開催され、10月から幼稚園、保育所の保育料無料化にもない、別途徴収となる副食費(おかず)の市独自の無料化が決まりました。1号認定(3歳〜5歳)は年収360万未満とひとり親世帯等で第1子から無料(国)。

4・5・6・7・8階層は第3子以降無料。市は、第2子以降保育料の無料化を進めていることから、4段階(470万円)以上の第2子を市独自で無料化するものです。共産党市議団は、3月議会で「保育料が無償になっても、これまで保育料に含まれていた給食費が徴収されることで、給食費の実費負担が重くなる」と質問。今回の副食費無料化により、第2子の市独自の施策の拡充が図られました。

「ふくしま学力調査」中止の意見書提出を求める請願(9月議会)

2019年、新学期が始まったばかりの4月11日県教育委員会は、小学校4年から中学校2年までを対象に、「ふくしま学力調査」(テスト)を実施。翌週の18日には、今年で12回目となる「全国学力調査」が行われました。

「ふくしま学力調査」中止を求める請願否決に

反対討論では、「児童生徒の学力向上に繋がりが、意義があることから反対」と討論がありました。全国的に見ても複数県で独自の学力テストを廃止しています。その理由は、児童・生徒と教職員の多忙化です。今、学校は、学習指導要

領の改訂による授業の増加、小中学校の道徳の教科化、小学校の外国語活動導入など、年間を通して、過密スケジュールの状況です。全国学力テストで毎年最上位の福井県では、中学生が自殺するという痛ましい出来事があり、県議会が「見直しを求める意見書」を採択しています。全国学力テストの経費は毎年50億円以上。教育現場では教員の定数増が求められています。「一人ひとりの子どもに教師の目が行き届き、創意あふれる授業こそが確かな学力を保障すること」と、請願に賛成討論を行いました。共産党市議団の賛成だけで否決となりました。

平 敏子 一般質問

保育料無償化等の支給方法は

【問】10月からの国の保育料無償化と市独自の副食（おかず）費の支給の方法は。

【答】新制度に移行している幼稚園、保育所、認定こども園に通う3歳から5歳は現物給付。移行していない幼稚園、認可外保育施設等は、現物給付と償還払いが選択できる。

【問】今後の待機児童解消のための方策は。

【答】私立の保育所等整備には、引き続き国・県の補助均等活用し、新設・増設等支援していく。市独自の3歳未満児、定員拡大のための施設改修費や備品購入費の一人10万円の定員拡大補助で、受け入れ枠の拡大に努めたい。

【問】加齢性難聴が認知症の重要な危険因子との認識は。

【答】認知症の要因と認識している。難聴により脳に入る情報が少なくなることが脳の機能低下につながり、うつ病や認知症につながる。

【問】介護予防の観点から加齢性難聴者への補聴器補助はできないか。

【答】障害者総合支援法に基づく「補装具費支援助事業」、「高齢者日常生活用具給付事業」による、市の単独支給制度もあり、これらの制度の周知に努めたい。

【問】平成30年3月の、空き家対策計画策定から直近の空き家と特定空き家の状況は。

【答】平成28年度調査で把握した市内の「空き家の可能性が高い家屋」は860件。その後、近隣住民からの通報や所有者からの相談があり9件を新たに計上、一方で、解体により13件が減少し、現在856件把握している。

斎藤 広二 一般質問

生活道路の舗装率と今後の方針は

【問】幹線道路である1級・2級市道、及び、その他の市道（実延長2041km）のうち、生活道路の舗装率と今後の方針は。

【答】幹線道路は、ほぼ100%完了。家屋に通ずる生活道路計画は194路線、延長35.2kmに対して22.8km完了し、舗装率は64.8%。令和2年には目標である70.7%の達成見込みである。

【問】市税等の滞納額の特徴と差し押さえ実人数及び金額は。

【答】市税、固定資産税、入湯税合計で滞納額は7億1669万円、内77.9%が固定資産税で借入金が優先されている例が多い。税外収入では、住宅使用料2804万円、学校給食費564万円、保育料420万円、認定子ども園108万円等である。

市税及び国保税の差し押さえの実人数は298人。滞納額は15億3565万円で、そのうち、徴収された額は3266万円となっている。

また、学校給食費の滞納では、児童手当法15条で、「児童手当の支給を受ける権利は、差し押さえることができない」とされているが、「本人の支払の申し出」があれば徴収できるとされている。本市では、平成28年から4年間で9名から総額で100万円を徴収した。

菅野 明 一般質問

大規模小売店進出の進捗状況は

【問】冠木地内の大規模小売店舗出店の現在の進捗状況は。旧市内の商店街や商工会議所、商工会の対応は。市はどう把握しているか。

【答】現在「県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、開発業者から特定小売商業施設「メガステージ二本松」の新設届け出が本年3月に提出され、現在、県審議会で意見をとりまとめている。来年中のオープンに向け準備を進めているとのこと。

商工会議所では、本年8月の臨時議員総会で開発業者から議員に説明を行ったが、特に意見等はなく、あたら商工会の対応は理事会並びに正副会長会議に開発概要を報告したところ、こちらも特に意見等はなかった。中心市街地の各商店街については、特に対応等はしていないとのこと。

【問】市総合計画等との整合性は。

【答】計画では、二本松駅・市役所周辺を中心拠点とし、商業・サービス機能の集積・誘導を促進するとしている。「市都市計画マスタープラン」や「市商業まちづくり基本構想」では、新設届け出エリアは特定小売商業施設の立地誘導区域に位置づけており、「メガステージ二本松」の届け出は、市計画等と整合性は図られている。

【問】本市への大規模風力発電事業計画は現在いくつあり、事業者は外国資本はあるか。

【答】本年8月末で3件。内1件は岩代・東和地域と川俣町が計画地で、最大出力9万6600kw。残り2件は本市に隣接し、この内1件が外資系と国内企業との合同事業。

令和6年から市民税均等割に 森林環境税(1000円)上乗せに

9月議会、日本共産党市議団は、「二本松市森林環境基金条例制定」に反対しました。

は、人口割が3割で林業に従事する人への2割よりも高くなっています。このため人口の多い都市部に多く配分されという矛盾が生じます。

当初林野庁が求めていた個人住民税の均等割は所得割が非課税の人にも課税される逆進性の高い税金です。しかも、福島県ではすでに森林環境税が課税されており、二本松市民の負担は2800万円、今回425兆円の巨額の内部留保を持ちながら森林環境税の負担さえ免れているので、また、森林環境譲与税として約600億円を地方自治体に配分され、その割合で充分保障するべきです。

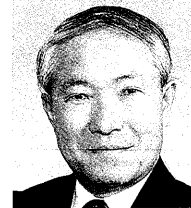
大企業は平成29年度末で425兆円の巨額の内部留保を持ちながら森林環境税の負担さえ免れているので、また、森林環境譲与税として約600億円を地方自治体に配分され、その割合で充分保障するべきです。

市議会報告

日本共産党
二本松市議団



齋藤 広二 議員
☎090-9030-3654



菅野 明 議員
☎090-7068-2195



平 敏子 議員
☎090-7333-4690

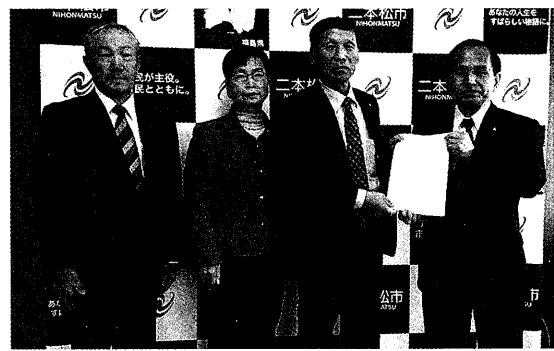
12月議会

市施設の電力料金入札で7500万円削減に 指定管理施設の新電力移行で料金引下げを 台風19号被害に総額39億超の補正予算

12月定例会市議会は3日～18日まで行われ、これまでにない20人が一般質問を行ない、傍聴者も多数見られました。台風19号被害の対策費として、2825件、総額で39億4337万円の予算が計上され、半壊以上の家屋撤去140棟分1億1700万円も予算化されました。

議員・市三役の期末手当引上げに反対

12月議会の齋藤広二議員の質問で、昨年度本庁舎と各支所の電力料金入札で、730万円削減された。今年度は、市有施設268施設の入札で、年額7560万円、27・8%削減される。本庁及び各支所で920万円、小中学校2950万円、城山体育館460万円、城山市民プールで520万円それぞれ削減されると答弁しました。



新年度の予算要望書を三保市長に提出する
共産党市議団 (11/27)

今後、指定管理施設（市が

民間に委託・道の駅等）や、土地改良区等の揚水ポンプ施設についても新電力への要請をしていくとしました。また、太陽光発電等を国が高い価格で買い取る固定価格買取制度（10年間）が、昨年11月から順次満了となります。市内では、今後5年間で500件が満了となり、安い電力の仕入れ先として、（仮称）「二本松電力」が小売事業を展開した場合に検討すると答弁しました。

電気は、これまで全国10の地域で1社が独占して供給してきましたが、原発事故をうけ、「電力の全面自由化」により、平成28年から、自由新電力会社を選ぶことができることになりました。

共産党市議団は、これまで新電力と固定価格買取満了の活用を求めてきました。今後は、削減された財源で

子育て支援や、市民の暮らしを応援する施策が求められています。

また、議員と市三役の期末手当が現行より0・05カ月分で総額65万円上がり、4年連続引上げとなりました。

共産党市議団は、消費税が10%に上がり、家計消費がマイナス5・1%、実質賃金も年間18万円減少し、「貯蓄ゼロ」の世帯が31%になった。企業業績も近年にない落ち込みとなる一方で、富裕層の上位40人の資産が3年間で16・9兆円と2・2倍になり、大企業の内部留保は449兆円と過去最高を更新している

と指摘しました。市内法人1332社の内、赤字決算は約6割。市内の国民年金受給者19000人の支給額は129億円ですが、消費税引き上げと自動的に下がる「マクロ経済スライド」導入で実質支給減になっています。

こうしたことから、期末手当引き上げは、市民の理解が得られないと反対しました。（台風関連記事を裏面掲載）

二本松市手話言語条例が制定

手話言語条例制定は、これまで聴覚障がい者の会等から要望が出され、検討されてきました。

大正15年、私立二本松聾啞学校が当時の岳下村に開校しました。

開校以来、ろう教育に貢献、昭和19年に県立盲啞学校に合併し県移管となりました。ろう者の心の拠り所として果たした役割はとて

も大きかったといえます。

私たちは、ろう者やろう者に関わる先人たちの労苦に思いを馳せ、手話が言語であることを理解し、ろう者が安心して手話を使える環境を整えようと、すべての市民が隔たりなく、互いを尊重し合いながら暮らすことのできる住みやすいまちの実現を目指し条例を制定しました。（条例前文から）

12月議会では、「介護保険見直しについて」の請願（提出者・二本松年金者の会）1件が採択されました。

国が、2021年から介護保険見直しで、要介護1・2を介護保険から外し、市町村が実施する地域支援に移行する検討がされていることに対しての請願です。

「介護保険制度」は、介護を必要とする状態になっても安心して生活を送れるよう、「介護」を社会全体で支えることを目的に平成12年4月にスタートし、20年を迎えます。

「介護保険制度改定に対する請願」本会議で採択に

2015年改定では、要支援1・2の「訪問介護の生活援助」が介護保険給付から外され、市町村の地域支援事業に移行しました。一律1割負担であったものが、利用者のうち

「一定の所得者」は2割に、特別養護老人ホームの入所資格をこれまでの要介護1・2から要介護3以上にしました。討論では、「これまでのサービスと変わらないので反対」とありましたが、介護保険制度では、介護が必要な時に認定を受け全国一律のサービスが利用できます。

しかし、市町村の地域支援事業では、自治体によりサービスの内容が違います。高い保険料を払い続けて、要介護認定をされても保険給付にもとづくサービスが使えないのは「保険」の仕組みの根幹に関わる大問題です。委員会では不採択でしたが、本会議の採決では、共産党市議団、真誠会、令和創生の会等の賛成多数で、逆転可決されました。

平 敏子 一般質問 保育料無料化で生まれる財源は

【問】国の3歳以上の保育料の無料化により、どの位の財源が生まれるか。2子目以降の副食費(おかず代)無料化に係る費用は。

【答】市独自の支出が減少する額は約3700万円。副食費の補助額は約800万円。

【問】直近の要介護1～5までの人数とサービス利用率は。

【答】本年9月実績で認定者数は2765人でサービス利用者数は2634人。利用率95.3%となっている。

【問】教員の変形労働制について、労働基準法では、労使協定が前提で、地方公務員への適用を想定していない。学校現場に相応しくない制度と考えるが、教育長の所見は。

【答】教育の現場に導入するには、課題がある

菅野 明 一般質問 農業施設春までの復旧見通しは

【問】台風19号被害で農業施設については、春までの復旧が待たれるが、見通しは。

【答】今年の作付けに影響が出ないよう事務を進めているが、被害件数、被害額とも膨大になっており、修繕できる業者等も限られ、作付時期までの全被災箇所の復旧は厳しい。このため市は早期の営農再開に向け、自らの施工で行える「農地等小規模災害復旧補助金」の積極的活用のため、補助率を引き上げた。必要に応じ、仮設工等の対応も視野に入れ、早期復旧に向け連携を図る。

【問】隣接する川俣町では宅地被害に係る町独自の災害復旧補助制度を設けている。被害額100万円を基準にして補助するもので、宅地には蔵・物置・取り付け道路な

あると指摘されていることは承知をしており、本市で、導入する考えはない。

【問】働き方改革は、子どもと向き合える教職員の労働環境改善と考えるが、具体的にとのようなおこなわれているか。

【答】新学習指導要領全面実施後は、小学校において授業時数が増加し、時間割に余裕がなくなるのが予測されており、市主催の行事の見直しについて検討を進めている。

【問】福祉センターの修繕は、公共施設の管理計画の中でおこなわれているのか。

【答】管理計画の基本方針に基づいて、日常点検、定期点検を実施し、予防保全に努めている。

【問】建て替えを含めた全体改修の計画は。

【答】築年数、定期点検による診断等に基づき、今後個別施設計画策定も含め検討していきたい。

ども含むというもの。本市でも是非検討すべきと考えるがどうか。

【答】本市の支援策は、「住宅応急修理制度」や「障害物除去制度」を活用することとしているが、「障害物除去制度」は既に撤去した場合には対象にならない制度である。市は、被災された皆様が1日でも早く安定した生活を取り戻せるよう、被災者の立場に沿った対応を検討していきたい。

【問】国連は昨年から10年間を、「家族農業の10年」と定め推進している。市の家族農業の位置づけと、家族農業の重要性など、理解促進を図るべきと考えるが。

【答】地域農業の重要な担い手であり、様々な施策を講じている。今後も、重要性を広く市民にアピールする機会を設け、関係する農業団体とも協議を進めていく。

斎藤 広二 一般質問 安達ヶ原の最高水位は

【問】10月12日・13日の市内各地の雨量と国からの避難命令第一報は。県境で降った雨が安達ヶ原に到達する時間と水位及び排水ポンプ場の活用と排水ポンプ車の活用は。

【答】二本松191ミリ、安達170ミリ、岩代246ミリ、東和246ミリ。阿武隈川の安達ヶ原での水位は、13日午前4時50分、過去最大の12.8m(堤防の高さ13.2m)に達した。

避難命令判断基準水位に達したのは12日

台風被害の国支援策の拡充を

国の被災者生活再建支援金は、全壊から半壊まで最大300万円(半壊は解体が条件)支給されます。しかし、半壊以下の床上浸水1m未満の世帯は対象外でした。県は、県民の世論と運動によって、ようやく、1世帯10万円の支給を決めました。《表1》

国会では、2年前に野党が共同で被災者支援金を、500万円に引き上げる法案を提出し、繰り返し実施を求めてきました。

台風19号被害による、市内の、り災証明書発行状況は《表2》の通りです。

家屋等に流入した土砂撤去では、既に撤去した場合、市単独で20万円限度で補助します。

農地被害では市単独事業として、1カ所当たり又は複数箇所合せて、事業費10万円以上の時、これまでの3割を5割補助に増額しました。

○表1 国の被災住宅への支援制度

被害認定	支援金	応急修理	解体支援
全壊	※最大300万円	最大59万5千円 (半壊は所得制限あり)	全額国支援 (半壊は解体条件)
大規模半壊	※最大250万円		
半壊	※最大300万円	最大30万円 (所得制限あり)	
床上浸水の一部損壊	市町村の見舞金に県が10万円上乗せ		
一部損壊			

※単身世帯についてはいずれも3/4の金額。

○表2 り災証明発行件数

地区別	住宅・事業所・倉庫等				棟数ベース合計	左記のうち(重複あり)		
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊		計	床上	床下
二本松	8	11	26	14	59	42	7	4
安達	0	7	5	9	21	9	4	1
岩代	16	16	29	29	90	66	19	11
東和	6	3	19	52	80	21	19	12
計	30	37	79	104	250	138	49	28
合計			250				215	

※詳しくは建築住宅課へ
農業振興課
☎55-5133
☎55-5118

